

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社MS - J a p a n
【英訳名】	M A T C H I N G S E R V I C E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 有本 隆浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 山本 拓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 山本 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,124,109	2,271,334	4,293,413
経常利益 (千円)	1,029,907	1,023,717	1,785,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	696,885	693,006	1,223,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	725,050	713,090	1,283,775
純資産額 (千円)	9,947,221	9,995,769	10,507,516
総資産額 (千円)	10,676,817	10,765,056	11,274,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.89	27.72	48.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.88	27.72	48.93
自己資本比率 (%)	93.0	92.7	93.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	640,519	560,488	1,452,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	746,457	1,484,612	223,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,780	1,224,837	373,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,944,207	6,579,277	8,728,240

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.13	13.97

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクが発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、主に短期的な余資運用による有価証券の取得により1,500,000千円、投資有価証券の取得等により43,924千円増加した一方で、現金及び預金が主に配当金及び税金の支払い等により2,148,962千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ509,789千円減少し、10,765,056千円となりました。

負債につきましては、未払費用等の増加により流動負債のその他が9,385千円増加した一方で、未払法人税等が8,904千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ1,957千円増加し、769,287千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益693,006千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,224,809千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ511,746千円減少し、9,995,769千円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動が正常化する一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や急激な円安の進行、原材料価格の高騰やそれに伴う物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、厚生労働省が公表した2023年9月の有効求人倍率は1.29倍となり、当第1四半期と同水準となりました。（「一般職業紹介状況（令和5年9月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介事業の売上高については、新規登録者数及び新規求人数の増加に加え、社内体制の強化並びにRPAを用いた自動化により登録者決定数の増加につなげた結果、当第2四半期において1,081,624千円と過去最高の四半期売上高を更新し、当第2四半期連結累計期間においては、2,056,330千円（前年同期比7.0%増）となりました。また、人材紹介事業の先行指標である新規登録者数は9,124人（前年同期比19.1%増）、新規求人数は9,535件（前年同期比32.4%増）となりました。

メディア事業の売上高については、当第2四半期において94,564千円となり、当第1四半期から33.5%の増加となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、165,391千円（前年同期比9.7%減）となりました。なお、コロナ禍におけるDX需要が一巡した事を受け、管理部門系ビジネスメディアとしての強みを活かし、非テック領域の管理部門向けサービスの取扱数増加、WEB広告代理事業への新規参入、会計事務所関連イベントの再開等により再び成長路線へと回帰を図って参ります。

DRM事業の売上高については、掲載求人数及びスカウトサービス新規登録者数が引き続き高水準を維持した事に加え、提携エージェント数も増加した結果、49,613千円（前年同期比162.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に事業拡大に向けた人材採用投資による人件費及び求職者の登録獲得に係る広告宣伝費の増加等の影響により、1,366,784千円（前年同期比11.6%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,271,334千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は903,880千円（前年同期比0.5%増）、経常利益は1,023,717千円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は693,006千円（前年同期比0.6%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期 増減率 (%)
人材紹介売上高(注)1.	1,921,995	2,056,330	7.0
メディア売上高(注)2.	183,201	165,391	9.7
DRM売上高(注)3.	18,912	49,613	162.3
合計	2,124,109	2,271,334	6.9

(注)1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収益等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動による支出及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ2,148,962千円減少し、6,579,277千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益1,021,335千円を計上した一方で、法人税等の支払い335,690千円を行ったことにより、560,488千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券及び固定資産の取得による支出等が投資有価証券の売却による収入等を上回ったことにより1,484,612千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより1,224,837千円の支出となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,996,600	24,996,600	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 あります。
計	24,996,600	24,996,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	24,996,600	-	587,203	-	567,203

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社T & Aホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	8,672	34.69
有本 隆浩	東京都渋谷区	6,143	24.58
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,669	10.68
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,266	5.07
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	60, AVENUE J.F.KENNEDY L - 1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	352	1.41
株式会社日本カストディ銀行(信託 B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	165	0.66
木下 圭一郎	東京都千代田区	164	0.66
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	157	0.63
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	142	0.57
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	136	0.55
計	-	19,871	79.50

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,982,900	249,829	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 13,200	-	-
発行済株式総数	24,996,600	-	-
総株主の議決権	-	249,829	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社MS-Japan	東京都千代田区富 士見二丁目10番2 号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 CFO	取締役 CFO	山本 拓	2023年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728,240	6,579,277
売掛金	160,961	224,220
有価証券	-	1,500,000
その他	67,139	98,398
流動資産合計	8,956,340	8,401,897
固定資産		
有形固定資産	41,009	39,769
無形固定資産	225,535	240,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,892,735	1,936,659
その他	123,585	120,641
繰延税金資産	35,640	25,768
投資その他の資産合計	2,051,960	2,083,068
固定資産合計	2,318,505	2,363,159
資産合計	11,274,846	10,765,056
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	361,731	352,826
賞与引当金	101,446	102,923
その他	304,152	313,537
流動負債合計	767,329	769,287
負債合計	767,329	769,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,203	587,203
資本剰余金	1,233,141	1,233,141
利益剰余金	8,331,842	7,800,039
自己株式	629	658
株主資本合計	10,151,558	9,619,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,025	358,254
その他の包括利益累計額合計	338,025	358,254
非支配株主持分	17,932	17,788
純資産合計	10,507,516	9,995,769
負債純資産合計	11,274,846	10,765,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	2,124,109	2,271,334
売上原価	-	670
売上総利益	2,124,109	2,270,664
販売費及び一般管理費	1,224,823	1,366,784
営業利益	899,286	903,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,043	39,188
有価証券売却益	-	99,842
投資事業組合運用益	94,353	-
その他	350	2,111
営業外収益合計	152,747	141,141
営業外費用		
支払手数料	22,123	16,053
投資事業組合運用損	-	5,250
その他	3	-
営業外費用合計	22,126	21,304
経常利益	1,029,907	1,023,717
特別損失		
固定資産除却損	4,530	2,381
特別損失合計	4,530	2,381
税金等調整前四半期純利益	1,025,376	1,021,335
法人税、住民税及び事業税	336,591	327,529
法人税等調整額	7,880	943
法人税等合計	328,710	328,473
四半期純利益	696,665	692,861
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	219	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	696,885	693,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	696,665	692,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,384	20,228
その他の包括利益合計	28,384	20,228
四半期包括利益	725,050	713,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,270	713,235
非支配株主に係る四半期包括利益	219	144

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025,376	1,021,335
減価償却費	36,221	39,973
賞与引当金の増減額(は減少)	12,909	1,476
受取利息及び受取配当金	58,043	39,188
有価証券売却損益(は益)	-	99,842
投資事業組合運用損益(は益)	94,353	5,250
固定資産除却損	4,530	2,381
売上債権の増減額(は増加)	83,028	63,259
前払費用の増減額(は増加)	23,370	4,486
未払金の増減額(は減少)	12,628	9,192
未払費用の増減額(は減少)	12,416	29,552
未払消費税等の増減額(は減少)	10,874	11,383
その他	11,534	14,548
小計	845,947	896,139
利息及び配当金の受取額	52,143	39
法人税等の支払額	257,571	335,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,519	560,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	648,310	1,561,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	139,027
有形固定資産の取得による支出	-	7,072
無形固定資産の取得による支出	109,227	56,793
投資事業組合からの分配による収入	11,080	2,440
差入保証金の差入による支出	-	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	746,457	1,484,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	374,780	1,224,809
自己株式の取得による支出	-	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,780	1,224,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480,718	2,148,962
現金及び現金同等物の期首残高	7,424,926	8,728,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,944,207	6,579,277

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	312,934千円	351,950千円
給与手当	302,833	370,543
賞与引当金繰入額	115,383	102,923
減価償却費	36,221	39,973
地代家賃	98,943	99,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,944,207千円	6,579,277千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,944,207	6,579,277

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	374,780	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,224,809	49	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人材紹介	1,921,995千円	2,056,330千円
メディア	183,201	165,391
DRM	18,912	49,613
顧客との契約から生じる収益	2,124,109	2,271,334
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,124,109	2,271,334

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円89銭	27円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	696,885	693,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	696,885	693,006
普通株式の期中平均株式数(株)	24,985,351	24,996,094
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円88銭	27円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,529	1,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社MS - J a p a n
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶尾 拓郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MS - J a p a nの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MS - J a p a n及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。